

令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	金山町	22				
米沢市	3	最上町	23				
鶴岡市	4	舟形町	24				
酒田市	5	真室川町	25				
新庄市	6	大蔵村	26				
寒河江市	7	鮭川村	27				
上山市	8	戸沢村	28				
村山市	9	高畠町	29				
長井市	10	川西町	30				
天童市	11	小国町	31				
東根市	12	白鷹町	32				
尾花沢市	13	飯豊町	33				
南陽市	14	三川町	34				
山辺町	15	庄内町	35				
中山町	16	遊佐町	36				
河北町	17						
西川町	18						
朝日町	19						
大江町	20						
大石田町	21						

令和4年度決算状況				人口		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		中核市			
				令和2年度国調	247,590人	区分	5.1.1	240,441人	238,924人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	06	山形県	2014	山形市	地方交付税種地	1-5					
				平成27年度国調	253,832人	5.1.1	242,284人	240,918人	第1次	3,724	4,229												
				増減率	-2.5%	4.1.1	-0.8%	-0.8%	第2次	3.3	3.6												
				面積	381.30km ²	増減率			第3次	22,705	24,026												
				人口密度	649人/km ²					19.8	20.5												
										88,088	89,146												
										76.9	75.9												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																							
区分				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等の指定状況		歳入総額		120,040,990	123,467,444								
地方譲与税				36,504,766	30.4	33,857,489	64.2	収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出総引		116,397,300	118,477,629						
地方交付税				655,398	0.5	655,398	1.2	区分		旧新産		×		歳入歳出差引		3,643,690	4,989,815						
配当金				12,348	0.0	12,348	0.0	普通		旧工特		×		翌年度に繰越すべき財源		1,105,501	1,236,761						
株式等譲渡所得交付金				107,363	0.1	107,363	0.2	法定普通税		低開発		×		支		2,538,189	3,753,054						
分離課税所得交付金				-	-	-	-	市町村民税		山産		×		支		-214,865	1,078,944						
ゴルフ場利用税交付金				6,571,889	5.5	6,571,889	12.5	個人均等割		山炭		×		支		1,856,270	1,326,858						
特別地方消費税交付金				2,358	0.0	2,358	0.0	法人均等割		山振		×		支		-	-						
自動車取得税交付金				933	0.0	933	0.0	個人所得割		通疎		×		支		1,726,874	582,630						
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法人所得割		音都		×		支		-1,085,469	1,823,172						
自動車税環境性能割交付金				55,123	0.0	55,123	0.1	法人均等割		近識		×		支		-	-						
法人事業税交付金				519,954	0.4	519,954	1.0	法人均等割		中産		×		支		-	-						
地方特例交付金等				291,722	0.2	291,722	0.6	固定資産税		財政健全化等		×		支		-	-						
個人住民税減収補償特別交付金				285,732	0.2	285,732	0.5	うち純固定資産税		財源超過		×		支		-	-						
新築戸建て住宅取得補償特別交付金				5,990	0.0	5,990	0.0	軽自動車税															
地方交付税				11,486,953	9.6	10,208,853	19.3	市町村たばこ税															
内普通交付税				10,208,853	8.5	10,208,853	19.3	市町村民税															
内特別交付税				1,278,008	1.1	-	-	市町村民税															
内震災復興特別交付税				92	0.0	-	-	特別土地保有税															
内歳入				56,284,201	46.9	52,388,884	99.2	法定外普通税															
交通安全対策特別交付金				43,622	0.0	43,622	0.1	目的税															
分担金・負担金				918,641	0.8	-	-	法定目的税															
使用料				798,977	0.7	92,168	0.2	入湯税															
手数料				663,592	0.6	2,113	0.0	事業所税															
国庫支出				25,179,356	21.0	-	-	都市計画税															
国有提供交付金				-	-	-	-	水利地益税等															
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水外目的税															
都道府県支出				8,082,894	6.7	-	-	旧法による税計															
財産収入				188,531	0.2	74,253	0.1	合															
寄附				4,387,042	3.7	-	-	収入済額															
繰越				2,893,964	2.4	-	-	構成比															
繰越				4,989,815	4.2	-	-	超過課税分															
話収				5,730,495	4.8	189,848	0.4	旧新産															
地				9,879,800	8.2	-	-	旧工特															
うち減収補償債(特例分)				-	-	-	-	山産															
うち臨時財政対策債				2,018,900	1.7	-	-	山炭															
歳入				120,040,990	100.0	52,760,888	100.0	通疎															
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)								目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
区分				決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		32,545,077	30,663,248						
人				15,952,193	13.7	14,577,130	23.6	歳会費		652,743	0.6	普通建設事業費		基準財政需要額		42,785,159	41,829,736						
うち職員				10,408,992	8.9	9,433,674	11.5	総務費		13,208,356	11.3	1,012,037		10,255,814		標準税収入額等		41,416,924	38,960,940				
扶				25,081,186	21.5	7,096,230	11.5	民生費		40,834,017	35.1	1,028,826		19,260,292		標準財政規模		53,644,763	55,238,467				
公				8,403,376	7.2	7,984,432	14.6	衛生費		11,121,940	9.6	72,415		7,286,214		財政指数		0.76	0.76				
内元利償還金(元子)				7,931,992	6.8	7,515,878	13.7	労働費		484,739	0.4	98,142		305,325		実質収支比率(%)		4.7	6.8				
一時借入金利息				471,287	0.4	468,457	0.9	農林水産業費		2,021,013	1.7	327,753		1,330,054		公債費負担比率(%)		11.0	10.9				
(義務的経費計)				49,436,755	42.5	29,657,792	49.7	商工費		7,263,815	6.2	122,998		3,145,222		判断実質赤字比率(%)		-	-				
物				21,392,034	18.4	13,860,057	16.8	土木費		12,702,897	10.9	5,917,782		7,319,319		断全連結実質赤字比率(%)		-	-				
維持補修				1,330,809	1.1	1,136,399	1.8	消防費		3,351,270	2.9	634,582		2,336,718		比率実質公債費比率(%)		7.6	7.4				
補				13,188,120	11.3	10,970,158	10.2	教育費		16,314,973	14.0	6,385,333		8,901,251		率化将来負担比率(%)		97.0	99.5				
うち一部事務組合負担				2,018,224	1.7	2,008,886	3.4	災害復旧費		38,047	0.0	-		5,222		積立金高		4,384,479	4,255,082				
繰				8,595,817	7.4	7,097,429	12.4	公債費		8,403,490	7.2	-		7,984,546		現在高特定目的		2,079,432	1,956,155				
繰				2,996,931	2.6	2,954,569	-	諸支出金		-	-	-		-		地方法債現在高		109,903,007	107,955,199				
投資・出資金・貸付金				3,818,919	3.3	4,506	0.0	前年度繰上充用金		-	-	-		-		物件等購入保証・補償		19,719,398	26,286,045				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	歳入		116,397,300	100.0	15,599,868		68,782,720		債務負担行為(支出予定額)		18,517,662	23,115,907				
投資的経費				15,637,915	13.4	3,101,810	5.1	歳入		68,782,720	5.1	68,782,720		68,782,720		実質的なもの		-	-				
うち人件費				193,464	0.2	193,464	0.3	歳入		68,782,720	5.1	68,782,720		68,782,720		実質的なもの		-	-				
内普通建設事業費				15,599,868	13.4	3,096,588	4.5	経常収支比率		90.8%	(94.3%)												
うち補助				9,044,084	7.8	2,244,345	3.7	経常収支比率		90.8%	(94.3%)												
うち単独				6,449,494	5.5	2,863,353	4.7	経常収支比率		90.8%	(94.3%)												
被災復旧事業費				38,047	0.0	5,222	0.0	経常収支比率		90.8%	(94.3%)												
未業対策事業費				-	-	-	-	経常収支比率		90.8%	(94.3%)												
歳出				116,397,300	100.0	68,782,720	58.3	歳入		68,782,720	5.1	68,782,720		68,782,720		歳入		68,782,720	68,782,720				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人 口	令和2年度 平成27年度	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1			
		増減率	122,347 129,652	人 人	令5.1.1	120,398	119,609	区分	令和2年度	平成27年度	06		2031						
		面積	1,311.51	km ²	令4.1.1	122,203	121,517	第1次	5,598	6,095	山形県		鶴岡市		地方交付税種地		1-4		
		人口密度	93	人	増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	9.2	9.6	区		分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等 の指定状況	歳入総額	歳出総額	繰越年度に繰越すべき財源	繰越年度に繰越すべき財源	繰越年度に繰越すべき財源	繰越年度に繰越すべき財源	繰越年度に繰越すべき財源	繰越年度に繰越すべき財源	繰越年度に繰越すべき財源	繰越年度に繰越すべき財源	
区分		決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×	旧新産×
地方譲与税		15,799,255	20.4	14,984,482	37.4	普通		14,889,359	94.2	141,499	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×	低開発×
地方交付税		625,436	0.8	625,436	1.6	市町村民税		14,889,359	94.2	141,499	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×	山産炭×
配当金		41,437	0.1	41,437	0.1	個人均等割		6,149,345	38.9	141,499	通産×	通産×	通産×	通産×	通産×	通産×	通産×	通産×	通産×
株式譲渡所得交付金		29,120	0.0	29,120	0.1	法人均等割		220,017	1.4	-	近産×	近産×	近産×	近産×	近産×	近産×	近産×	近産×	近産×
分離課税所得交付金		-	-	-	-	法人均等割		5,070,124	32.1	-	中産×	中産×	中産×	中産×	中産×	中産×	中産×	中産×	中産×
地方消費税交付金		3,153,509	4.1	3,153,509	7.9	固定資産税		7,293,366	46.2	-	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×	財政健全化等×
ゴルフ場利用税交付金		9,435	0.0	9,435	0.0	うち純固定資産税		482,029	3.1	-	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×	財源超過×
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税		838,988	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金		828	0.0	828	0.0	鉱産物税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		48,955	0.1	48,955	0.1	法定外普通税		909,896	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金		193,860	0.2	193,860	0.5	法的目的税		909,896	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等		108,938	0.1	108,938	0.3	法定目的税		909,896	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減収補償特別交付金		100,705	0.1	100,705	0.3	入湯税		95,123	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新築住宅に対する固定資産税減収補償特別交付金		8,233	0.0	8,233	0.0	事業所税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税		22,678,150	29.2	20,740,793	51.8	都市計画税		814,773	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税		20,740,793	26.7	20,740,793	51.8	水利地益税等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税		1,937,357	2.5	-	-	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税計		15,799,255	100.0	141,499	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	歳入一般財源等		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常経費充当一般財源等		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内歳入		77,545,655	100.0	40,016,932	100.0	経常取支比率		区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		

令和4年度 決算状況		人 口 増減率	人 口 密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名 06 山形県		団 体 名 2049 酒田市		市 町 村 類 型 III-3			
		100,273 平成27年国調	106,244 人	令 5.1.1	97,395 人	96,921 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	06 山形県		2049 酒田市		1-4		
		-5.6%	602.98 km ²	令 4.1.1	98,795 人	98,319 人	第1次	4,205	4,411	06 山形県		2049 酒田市		1-4		
			166 人	増 減 率	-1.4%	-1.4%	第2次	8.4	8.7	06 山形県		2049 酒田市		1-4		
							第3次	12,962	13,316	06 山形県		2049 酒田市		1-4		
								26.0	26.2	06 山形県		2049 酒田市		1-4		
								32,744	33,050	06 山形県		2049 酒田市		1-4		
								65.6	65.1	06 山形県		2049 酒田市		1-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)										令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		取 入 総 額		引 当 金 等		取 入 差 引 額			
地 方 税	13,328,521	21.6	12,484,710	42.4	区 分	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	61,847,946		67,138,114				
地方譲与税	475,156	0.8	475,156	1.6	普 通 税	12,465,023	93.5	170,931	×	60,128,141		64,916,403				
地方交付税	4,004	0.0	4,004	0.0	法 定 普 通 税	12,465,023	93.5	170,931	×	1,719,805		2,221,711				
配当割戻交付金	34,787	0.1	34,787	0.1	市 町 村 民 税	5,308,195	39.8	170,931	×	108,936		285,742				
株式等譲渡所得割交付金	24,432	0.0	24,432	0.1	個 人 均 等 割 賦 金	178,226	1.3	-	×	1,610,869		1,935,969				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	6,030,726	45.2	-	×	1,610,869		1,935,969				
地方消費税交付金	2,626,967	4.2	2,626,967	8.9	法 定 普 通 税	12,465,023	93.5	170,931	×	-325,100		288,570				
ゴルフ場利用税交付金	5,819	0.0	5,819	0.0	市 町 村 民 税	5,308,195	39.8	170,931	×	1,150,954		1,642,688				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	○	432,200		606,893				
自動車取得税交付金	594	0.0	594	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	○	755,751		1,239,062				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	502,303		1,299,089				
自動車税環境性能割交付金	35,099	0.1	35,099	0.1	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-				
法人事業税交付金	190,915	0.3	190,915	0.6	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-				
地方特別交付金等	83,491	0.1	83,491	0.3	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-				
個人住民税減収補償特別交付金	80,430	0.1	80,430	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-				
新築戸建て住宅取得税減収補償特別交付金	3,061	0.0	3,061	0.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-				
地方交付税	14,640,635	23.7	13,309,857	45.2	旧 法 に よ る 税 計	13,328,521	100.0	170,931	○	781		2,434,146		3,117		
内普通交付税	13,309,857	21.5	13,309,857	45.2	合 計	13,328,521	100.0	170,931	○	-		-		99.0		
内特別交付税	1,330,778	2.2	-	-	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	事 業 所 税	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	都 市 計 画 税	843,811	6.3	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	法 定 外 目 的 的 税	863,498	6.5	-	○	-		-		-		
内歳入	61,847,946	100.0	29,431,732	100.0	入 湯 税	19,687	0.1									

令和4年度 決算状況		人 口 増 減 率	人 口 密 度	34,432 人 36,894 人 -6.7 %	222.85 km ² 155 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	33,374 人 34,127 人 -2.2 %	33,043 人 33,759 人 -2.1 %	産 業 構 造	06 山形県	2057 新庄市	市 町 村 類 型	I-1	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 課 税	低 開 発 地 区 特 種 課 税	山 形 振 興 特 種 課 税	通 商 手 続 料	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	出 入 差 引	
第 1 次	4,652,483	22.6	4,444,210	44.8	普 通 税	4,444,210	95.5	62,087	×	×	×	×	×	20,608,121	24,623,861	
第 2 次	140,285	0.7	140,285	1.4	法 定 普 通 税	4,444,210	95.5	62,087	×	×	×	×	×	19,751,099	23,395,404	
第 3 次	11,935	0.1	11,935	0.1	市 町 村 民 税	1,819,283	39.1	62,087	×	×	×	×	×	857,022	1,228,457	
	8,410	0.0	8,410	0.1	個 人 均 等 割 付 金	59,949	1.3	-	×	×	×	×	×	67,539	7,318	
	-	-	-	-	う ち 純 定 資 産 税	2,095,305	45.4	-	×	×	×	×	×	789,483	1,221,139	
	931,075	4.5	931,075	9.4	軽 自 動 車 税	131,571	2.8	-	×	×	×	×	×	-431,656	-122,599	
	6,033	0.0	6,033	0.1	市 町 村 た ば こ 税	378,898	8.1	-	×	×	×	×	×	250,029	380,021	
	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	179	0.0	179	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	10,547	0.1	10,547	0.1	目 的 的 税	208,273	4.5	-	×	×	×	×	×	-	-	
	67,513	0.3	67,513	0.7	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	29,002	0.1	29,002	0.3	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	24,650	0.1	24,650	0.2	市 街 計 画 税	208,273	4.5	-	×	×	×	×	×	-	-	
	4,352	0.0	4,352	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	5,318,239	25.8	4,237,423	42.7	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	4,237,423	20.6	4,237,423	42.7	旧 法 に よ る 税 計	4,652,483	100.0	62,087	×	×	×	×	×	239	745,840	
	1,080,816	5.2	-	-	合 計	4,652,483	100.0	62,087	×	×	×	×	×	239	745,840	
	-	-	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	11,177,069	54.2	9,887,980	99.7	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	4,589	0.0	4,589	0.0	市 街 計 画 税	208,273	4.5	-	×	×	×	×	×	-	-	
	123,123	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	134,197	0.7	9,409	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	73,476	0.4	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	3,360,342	16.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	-	-	-	-	市 街 計 画 税	208,273	4.5	-	×	×	×	×	×	-	-	
	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	1,431,798	6.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	273,287	1.3	5,886	0.1	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	1,105,068	5.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	442,280	2.1	-	-	市 街 計 画 税	208,273	4.5	-	×	×	×	×	×	-	-	
	608,457	3.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	953,819	4.6	13,563	0.1	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	920,616	4.5	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
	160,216	0.8	-	-	市 街 計 画 税	208,273	4.5	-	×	×	×	×	×	-	-	
	20,608,121	100.0	9,921,427	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
人 員	2,485,893	12.6	2,290,868	22.4	2,258,552	22.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
扶 助 金	1,346,000	6.8	1,195,877	11.0	1,112,561	11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入	3,922,720	19.9	1,171,119	11.0	1,112,561	11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
元 利 償 還 金	1,510,692	7.6	1,449,239	14.4	1,449,239	14.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	1,434,165	7.3	1,373,686	13.6	1,373,686	13.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	76,522	0.4	75,548	0.7	75,548	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	5	0.0	5	0.0	5	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	7,919,305	40.1	4,911,226	47.8	4,820,352	47.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	2,762,831	14.0	2,196,621	13.9	1,403,463	13.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	1,453,769	7.4	1,132,176	3.9	392,533	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	2,822,336	14.3	2,305,045	17.0	1,709,356	17.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	1,230,557	6.2	1,230,557	10.9	1,095,357	10.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	1,301,581	6.6	1,063,065	10.4	1,048,859	10.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	832,005	4.2	826,267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	1,053,824	5.3	248,368	0.9	89,687	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	1,605,448	8.1	244,507	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	36,429	0.2	36,429	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	1,577,409	8.0	217,779	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	383,517	1.9	20,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	1,081,926	5.5	167,900	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	28,039	0.1	26,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借 入 金 利 子	19,751,099	100.0	12,927,275	-	13,784,297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
		令和2年度 平成27年度	29,110 31,569	人 人	5.1.1	28,584	28,408	人 人	06	06	2073	山形県	山形市	地方交付税種地	1-2	
		増減率	-7.8%		4.1.1	29,092	28,928	人 人	区分	令和2年度	平成27年度					
		面積	240.93	km ²	増減率	-1.7%	-1.8%		第1次	1,431	1,719					
		人口密度	121	人/km ²					第2次	10.1	10.9					
									第3次	3,470	3,899					
										24.5	24.8					
										9,268	10,084					
										65.4	64.2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額		19,272,927		18,597,377			
地方譲与税	133,310	0.7	133,310	1.6	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×××			
利子割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	普通		3,504,567		93.1		44,327		低開発×××			
配当割交付金	8,744	0.0	8,744	0.1	法定普通税		3,504,567		93.1		44,327		旧開発×××			
株式等譲渡所得割交付金	6,131	0.0	6,131	0.1	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割		51,138		1.4		44,327		山産炭×××			
地方消費税交付金	731,924	3.8	731,924	8.7	うち純固定資産税		1,878,195		49.9		44,327		山産炭×××			
ゴルフ場利用税交付金	5,089	0.0	5,089	0.1	軽自動車税		112,625		3.0		44,327		山産炭×××			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		183,022		4.9		44,327		山産炭×××			
自動車取得税交付金	182	0.0	182	0.0	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
自動車税環境性能割交付金	10,733	0.1	10,733	0.1	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
法人事業税交付金	45,878	0.2	45,878	0.5	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
地方特例交付金等	23,780	0.1	23,780	0.3	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
個人住民税減収補償特別交付金	23,780	0.1	23,780	0.3	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
新型コロナウイルス感染症対策費特別交付金	4,680,882	24.3	3,841,004	45.8	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
地方交付税	3,841,004	19.9	3,841,004	45.8	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
内普通交付税	839,728	4.4	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
内特別交付税	150	0.0	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
内震災復興特別交付税	4,936	0.0	4,936	0.1	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
内歳入	19,272,927	100.0	8,395,343	100.0	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
交通安全対策特別交付金	27,196	0.1	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
分担金・負担金	88,319	0.5	13,366	0.2	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
使途別手数料	65,701	0.3	21	0.0	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
国庫支出	2,541,313	13.2	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
国庫有提財交付金	-	-	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
都道府県支出金	1,008,139	5.2	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
財産収入	43,661	0.2	33,577	0.4	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
寄附	2,763,599	14.3	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
繰越入金	1,180,631	6.1	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
繰越入金	398,500	2.1	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
繰上入金	1,173,498	6.1	60	0.0	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
地債	565,000	2.9	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
うち臨時財政対策債	128,000	0.7	-	-	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
歳入	19,272,927	100.0	8,395,343	100.0	市町村民税		1,320,372		35.1		44,327		山産炭×××			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		(A)のうち		(A)のうち		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
人	2,754,409	15.5	2,627,912	27.3	区	決算額	構成比	普通建設事業費	60,756	0.6	基準財政収入額	3,518,905	3,359,628			
うち職員	1,668,894	9.4	1,581,084	-	歳	151,646	0.9	普通建設事業費	60,756	0.6	標準財政需要額	7,359,909	7,314,883			
扶	2,543,615	14.3	747,227	8.2	会	3,633,038	20.4	普通建設事業費	61,155	0.6	標準税収入額等	4,421,296	4,213,782			
助	2,119,367	11.9	2,035,412	12.5	務	4,840,273	27.2	普通建設事業費	11,895	0.1	標準財政規模	8,390,874	8,643,418			
債	2,054,730	11.6	1,972,040	11.8	生	1,413,917	8.0	普通建設事業費	15,519	0.1	財政力指数	0.48	0.48			
元	64,409	0.4	63,144	0.7	生	37,270	0.2	普通建設事業費	11,740	0.1	実質収支比率(%)	15.8	11.0			
利	228	0.0	228	0.0	費	571,600	3.2	普通建設事業費	105,288	1.0	公債費負担比率(%)	14.2	15.3			
子	7,417,391	41.7	5,410,551	48.0	費	1,745,649	9.8	普通建設事業費	307,279	2.9	判断実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	4,884,821	27.5	3,903,849	15.5	費	1,068,417	6.0	普通建設事業費	808,579	7.6	断全実質赤字比率(%)	6.4	6.8			
物	234,899	1.3	205,024	1.7	費	498,115	2.8	普通建設事業費	38,557	0.4	比率実質公債費比率(%)	36.0	43.9			
維	1,665,915	9.4	1,389,334	10.8	費	1,677,983	9.4	普通建設事業費	1,245,791	11.7	率化将来負担比率(%)	-	-			
持	248,190	1.4	247,190	2.9	費	21,010	0.1	普通建設事業費	-	0.0	積立金高	1,610,099	1,554,999			
補	1,484,713	8.4	1,215,833	13.8	費	2,121,806	11.9	普通建設事業費	-	0.0	現在高	178,185	402,176			
助	350,562	2.0	350,323	-	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	特定目的	1,459,961	1,499,721			
一	797,808	4.5	-	-	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	地方債現在高	13,431,984	14,921,714			
部	944,615	5.3	385,969	4.6	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	物件等購入	71,111	106,633			
事	12,499	0.1	12,499	0.1	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	保証・補償	2,968,586	1,459,360			
務	323,839	1.8	564,959	6.7	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	その他の	-	-			
組	540,139	3.0	302,018	3.6	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	実質的なもの	-	-			
合	21,010	0.1	21,010	0.2	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	取益事業収入	-	-			
業	17,808,724	100.0	12,860,883	100.0	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	土地開発基金現在高	-	-			
費	12,499	0.1	12,499	0.1	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	徴収率	98.7	91.0			
計	323,839	1.8	564,959	6.7	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	年計	99.5	97.9			
常	540,139	3.0	302,018	3.6	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	市町村民税	99.4	97.9			
取	21,010	0.1	21,010	0.2	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	純固定資産税	98.2	86.5			
支	17,808,724	100.0	12,860,883	100.0	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
比	944,615	5.3	385,969	4.6	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
率	12,499	0.1	12,499	0.1	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	323,839	1.8	564,959	6.7	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
歳入一般財源等	17,808,724	100.0	12,860,883	100.0	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
通常一般財源等	8,395,343	43.5	8,395,343	100.0	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
経常収支比率	47.0		47.0		費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
(91.2%)	47.0		47.0		費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
歳入一般財源等	17,808,724	100.0	12,860,883	100.0	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
通常一般財源等	8,395,343	43.5	8,395,343	100.0	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
経常収支比率	47.0		47.0		費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
(91.2%)	47.0		47.0		費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
歳入一般財源等	17,808,724	100.0	12,860,883	100.0	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
通常一般財源等	8,395,343	43.5	8,395,343	100.0	費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
経常収支比率	47.0		47.0		費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
(91.2%)	47.0		47.0		費	-	-	普通建設事業費	-	0.0	率	98.2	86.5			
歳入一般財源等	17,808,724	100.0	12,860,883	100.0	費	-	-	普通建設事業費	-							

令和4年度 決算状況				人	14,971 平成27年度	人	16,953	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名				I-O		
				口	増	口	減	5.1	14,433	14,339	区分	令和2年度	平成27年度	06				2120		
				面積	372.53	面積	40	4.1	14,913	14,819	第1次	1,644	1,993	山形県				尾花沢市		
				密度	40	密度	40	増減率	-3.2%	-3.2%	第2次	21.1	22.2	地方交付税種地				2-1		
											第3次	2,340	2,826							
												30.0	31.5							
												3,812	4,166							
												48.9	46.4							
歳入の状況 (単位：千円・%)											市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等の状況		歳入総額				歳入総額	
区分	決算額	構成比	非常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産×	旧新産×	歳入総額	歳入総額	歳出総額	歳出総額	歳入総額	歳入総額				
地方交付税	1,708,988	11.2	1,646,355	24.7	普通税	1,624,335	95.0	16,767	低開発×	低開発×	15,244,689	14,432,995	14,516,301	13,539,242	15,244,689	14,516,301				
地方譲与税	135,508	0.9	135,508	2.0	市町村民税	628,162	36.8	16,767	山振振×	山振振×	14,432,995	14,432,995	13,539,242	13,539,242	14,432,995	13,539,242				
地方債	492	0.0	492	0.0	個人均等割	24,462	1.4	16,767	通産都×	通産都×	811,694	811,694	977,059	977,059	811,694	977,059				
配当金	4,266	0.0	4,266	0.1	法人均等割	39,157	2.3	16,767	近識都×	近識都×	626,298	626,298	79,682	79,682	626,298	79,682				
株式等譲渡所得	2,985	0.0	2,985	0.0	法人均等割	58,706	3.4	16,767	中識都×	中識都×	725,396	725,396	897,377	897,377	725,396	897,377				
分離課税所得	-	-	-	-	固定資産税	772,757	45.2	16,767	財政健全化等×	財政健全化等×	171,981	171,981	126,642	126,642	171,981	126,642				
地方消費税	386,201	2.5	386,201	5.8	うち純固定資産税	761,349	44.5	16,767	財源超過×	財源超過×	546,706	546,706	503,661	503,661	546,706	503,661				
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	市町村たばこ税	155,239	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
特別地方消費税	-	-	-	-	地権者特別地保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自動車取得税	185	0.0	185	0.0	特定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
軽油引取税	-	-	-	-	法的	84,653	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
自動車税	10,952	0.1	10,952	0.2	法定的	84,653	5.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
法人事業税	21,662	0.1	21,662	0.3	入湯	22,020	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方特別交付金	10,273	0.1	10,273	0.2	都市計画	62,633	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個人住民税	7,592	0.0	7,592	0.1	水利地益等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
新築戸建て取得税	2,681	0.0	2,681	0.0	法外目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
国庫支出金	4,450,980	29.2	4,450,980	66.6	旧法による	-	-	16,767	16,767	16,767	1,708,988	100.0	16,767	16,767	1,708,988	100.0	16,767	16,767		
地方交付税	4,450,980	29.2	4,450,980	66.6	合	1,708,988	100.0	16,767	16,767	16,767	1,708,988	100.0	16,767	16,767	1,708,988	100.0	16,767	16,767		
内閣府交付金	990,511	6.5	990,511	15.0																
国庫交付金	-	-	-	-																
都道府県交付金	870,115	5.7	870,115	13.2																
地方債	16,955	0.1	16,955	0.2																
繰上り	1,002,311	6.6	1,002,311	15.0																
繰下り	1,500,947	9.8	1,500,947	22.3																
繰越	977,059	6.4	977,059	14.4																
繰入金	236,857	1.6	236,857	3.5																
地方債	940,400	6.2	940,400	13.9																
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	69,800	0.5	69,800	1.0																
歳入	15,244,689	100.0	6,678,894	100.0																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同僚他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

Main financial statement table for the fiscal year 2024 (令和4年度決算状況). It includes sections for '歳入の状況' (Income Status) and '歳出の状況' (Expenditure Status). The '歳入の状況' section details various taxes and income sources, while the '歳出の状況' section breaks down expenditures into general, specific, and capital categories. The table uses a grid structure with multiple columns for amounts, percentages, and ratios. It also includes a section for '目的別歳出の状況' (Status of Expenditure by Purpose) and '区別' (District-wise) data.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同様に同団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報取扱の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人 口 増減率	人 口 密度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1
				17,641 18,952 -6.9%	52.45 336	令 5.1.1	17,322	17,101	区 分	令和2年国調	平成27年国調	06	3215			
				令 4.1.1		令 4.1.1	17,636	17,449	第1次	965	1,141	山形県	河北町	地方交付税種地	2-2	
				増 減 率		増 減 率	-1.8%	-2.0%	第2次	10.7	11.7					
									第3次	3.150	3.433					
										35.0	35.3					
										4,888	5,139					
										54.3	52.9					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
区 分				決 算 額	構 成 比	常 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 総 額	11,283,294	13,459,625	
地 方 税 収				1,999,752	17.7	1,856,719	38.5	区 分				取 入 総 額	11,283,294	13,459,625		
地 方 譲 与 税				69,122	0.6	69,122	1.4	普 通 税				歳 入 総 額	10,961,867	13,099,737		
地 子 割 交 付 金				668	0.0	668	0.0	法 定 普 通 税				歳 入 歳 出 差 引	321,427	359,888		
配 当 割 交 付 金				5,791	0.1	5,791	0.1	市 町 村 民 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	16,154	9,621		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				4,051	0.0	4,051	0.1	内 国 人 均 等 割 賦 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	305,273	350,267		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	44,994	165,475		
地 方 消 費 税 交 付 金				440,673	3.9	440,673	9.1	軽 自 動 車 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	49	50		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				6,728	0.1	6,728	0.1	市 町 村 た ば こ 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金				101	0.0	101	0.0	法 定 外 普 通 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	66,418	198,013		
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	目 的 的 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-111,363	-32,488		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				5,959	0.1	5,959	0.1	内 入 湯 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金				20,806	0.2	20,806	0.4	事 務 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等				15,236	0.1	15,236	0.3	水 利 地 益 税 等				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
内 国 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金				15,236	0.1	15,236	0.3	法 定 外 目 的 的 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
新 規 コ ロ ナ ウィルス 感 染 症 対 策 特 例 交 付 金				2,199,741	24.1	2,392,443	49.6	旧 法 に よ る 税 計				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
地 方 交 付 税				2,392,443	21.2	2,392,443	49.6	合 計				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
内 普 通 交 付 税				327,298	2.9	-	-	入 湯 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
特 別 交 付 税				-	-	-	-	事 務 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
課 税 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				5,288,628	46.9	4,818,297	99.8	法 定 外 目 的 的 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金				2,365	0.0	2,365	0.0	内 入 湯 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
使 用 料				40,383	0.4	-	-	事 務 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
手 庫 数 支 出				43,260	0.4	2,470	0.1	水 利 地 益 税 等				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
国 庫 支 出				10,643	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
有 提 供 交 付 金				1,292,954	11.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	合 計				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
都 道 府 県 支 出 金				684,847	6.1	-	-	入 湯 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
財 産 附 取 入 金				3,027	0.0	2,576	0.1	事 務 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
寄 附 金				1,395,014	12.4	-	-	水 利 地 益 税 等				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
繰 越 入 金				1,815,011	16.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
繰 越 入 金				129,888	1.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
話 収 入 金				265,174	2.4	440	0.0	合 計				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
地 方 債 取 入 金				312,100	2.8	-	-	入 湯 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)				-	-	-	-	事 務 所 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債				66,000	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
歳 入 合 計				11,283,294	100.0	4,826,148	100.0	法 定 外 目 的 的 税				支 実 年 度 繰 越 す べ き 財 源	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
区 分				決 算 額	構 成 比	常 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基 準 財 政 取 入 額	1,890,926	1,819,444	
人 員				1,328,906	12.1	1,185,713	23.1	区 分	(A)	110,654	1.0	-	110,654	4,284,442		
うち 職 員				770,090	7.0	682,547	-	議 会 費	3,512,856	32.0	309,021	2,400,339	2,356,029	2,263,990		
扶 助 金				1,308,506	11.9	294,754	5.1	総 務 費	2,471,321	22.5	27,471	1,210,013	4,814,555	4,996,029		
公 債				750,164	6.8	742,164	15.2	民 生 費	467,403	4.3	7,947	302,999	0.44	0.44		
内 元 利 償 還 金 (元 子 子)				728,315	6.6	720,315	14.7	衛 生 費	18,783	0.2	1,100	8,783	6.3	7.0		
一 時 借 入 金 利 子				21,849	0.2	21,849	0.4	労 働 費	410,828	3.7	84,151	226,533	10.1	9.5		
(義 務 的 経 費 計)				3,387,576	30.9	2,222,631	43.4	農 林 水 産 業 費	774,832	7.1	87,733	392,728	-	-		
物 件 費				2,390,838	21.8	1,063,250	21.8	商 工 業 費	2,471,321	22.5	27,471	1,210,013	-	-		
維 持 補 修 費				130,130	1.2	111,750	2.2	消 防 費	381,408	3.5	35,602	349,645	8.8	8.8		
補 助 費 等				1,051,244	9.6	762,372	11.7	教 育 費	1,244,745	11.4	286,101	735,640	29.1	45.8		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				438,699	4.0	438,695	9.0	災 害 復 旧 費	24,818	0.2	-	10,696	-	-		
繰 出 金				1,128,215	10.3	997,077	20.2	公 債 費	750,164	6.8	-	742,164	-	-		
積 立 金				1,585,140	14.5	1,583,003	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				173,497	1.6	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-		
投 資 的 経 費				1,115,227	10.2	264,912	-	歳 出 合 計	10,961,867	100.0	1,090,409	7,004,995	-	-		
うち 人 員 費				25,683	0.2	25,683	-	公 共 計	1,134,581	10.3	40,923	40,923	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費				1,090,409	9.9	254,216	-	当 下 水 道	315,005	2.8	33,358	33,358	-	-		
うち 補 助 費				262,403	2.4	14,372	-	事 上 水 道	6,366	0.1	2,186	2,186	-	-		
うち 単 独 費				790,609	7.2	237,147	-	業 工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	-		
災 害 復 旧 事 業 費				24,818	0.2	10,696	-	等 交 通 通 信 費	163,636	1.5	95	95	-	-		
未 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	其 他	649,574	5.8	417	417	-	-		
歳 出 合 計				10,961,867	100.0	7,004,995	-	常 規 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,510,886	41.2	4,510,886	4,510,886	1,718,870	1,636,203		
								経 常 取 支 比 率	92.2%	(93.5%)						
								(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)								
								歳 入 一 般 財 源 等								
								其 他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同職団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人 口	令和2年度 平成27年度	増減率	面積	令和2年度 平成27年度	増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
		面 積	6,366 7,119	-10.6%	196.81 km ²	4.1	1.1	5.1	6,199	6,144	区分	06	3231					
		人 口	32			4.1	1.1	増減率	-2.5%	-2.6%	令和2年度 平成27年度	山形県	朝日町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区	分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源	構 成 比													
地 方 税	576,587	8.2	576,587	16.6														
地 方 利 子 割 賦 交 付 金	59,246	0.8	59,246	1.7														
配 当 割 賦 交 付 金	180	0.0	180	0.0														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 賦 交 付 金	1,577	0.0	1,577	0.0														
分 離 課 税 所 得 割 賦 交 付 金	1,105	0.0	1,105	0.0														
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	153,893	2.2	153,893	4.4														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金	81	0.0	81	0.0														
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 賦 交 付 金	4,758	0.1	4,758	0.1														
法 人 事 業 税 交 付 金	6,241	0.1	6,241	0.2														
地 方 特 例 交 付 金	2,743	0.0	2,743	0.1														
内 國 入 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	2,743	0.0	2,743	0.1														
新 規 コ ロ ナ ビ ル に 感 染 症 者 に 対 し て の 補 償 特 例 交 付 金	-	-	-	-														
地 方 交 付 税	2,987,132	42.4	2,661,777	76.7														
内 普 通 交 付 税	2,661,777	37.8	2,661,777	76.7														
特 別 交 付 税	325,355	4.6	-	-														
財 政 災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,793,543	53.8	3,468,188	99.9														
分 担 金	880	0.0	880	0.0														
使 用 料	19,768	0.3	-	-														
手 庫 数 支 出	51,052	0.7	849	0.0														
国 庫 支 出	4,552	0.1	-	-														
有 限 公 司 支 出	1,168,668	16.6	-	-														
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-														
(特 別 区 財 政 調 整 交 付 金)	-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出	291,350	4.1	-	-														
財 産 取 入	37,736	0.5	1,825	0.1														
寄 附	143,391	2.0	-	-														
繰 越 入	682,459	9.7	-	-														
繰 越 入	318,801	4.5	-	-														
話 収 入	59,403	0.8	8	0.0														
地 方 債 の 取 得	474,100	6.7	-	-														
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	29,600	0.4	-	-														
歳 入	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区	分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源	構 成 比													
人 員	909,270	13.8	835,254	23.6														
うち職員	511,972	7.7	476,665	-														
扶 助 費	379,196	5.7	129,205	85,071	2.4													
公 債	860,521	13.0	842,564	24.1														
内 元 利 債 還 金	847,171	12.8	829,214	23.7														
一 時 借 入 金 利	13,192	0.2	13,192	0.4														
内 義 務 的 経 費	158	0.0	158	0.0														
(物 件 修 繕 費 等)	2,148,987	32.5	1,807,023	50.1														
維 持 補 修 費	971,863	14.7	682,045	16.8														
補 助 費	167,747	2.5	112,444	3.0														
補 助 費	1,061,984	16.1	829,304	18.5														
うち一部事務組合負担	257,156	3.9	239,936	6.9														
繰 出	398,789	6.0	342,225	9.6														
積 立	414,584	6.3	411,291	-														
投 資	43,689	0.7	38,689	1.1														
前 年 度 繰 上 充 用	-	-	-	-														
投 資 的 経 費	1,404,882	21.2	328,608	9.4														
うち人件	11,428	0.2	11,428	-														
内 普 通 建 設 事 業	1,216,450	18.4	270,516	7.8														
うち補助	697,169	10.5	136,345	3.9														
うち単独	488,091	7.4	120,559	3.5														
災 害 復 旧 事 業	188,432	2.8	58,062	1.7														
未 業 対 策 事 業	-	-	-	-														
歳 出	6,612,525	100.0	4,511,629	100.0														
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区	分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源													
人 員	88,855	1.3	-	-	88,735													
議 会 費	1,236,498	18.7	40,729	1,053,202	6.8													
総 務 費	1,122,981	17.0	1,427	757,077	6.8													
民 生 費	640,324	9.7	9,094	565,823	6.8													
衛 生 費	5,047	0.1	-	-	47													
労 働 費	819,306	12.4	574,488	228,588	6.8													
農 林 水 産 業 費	276,447	4.2	16,661	164,658	6.8													
商 工 業 費	468,713	7.1	282,466	215,093	6.8													
消 防 費	254,909	3.9	58,857	177,603	6.8													
教 育 費	650,492	9.8	232,728	400,177	6.8													
災 害 復 旧 費	188,432	2.8	-	58,062	6.8													
公 債 費	860,521	13.0	-	842,564	6.8													
諸 支 出 金	-	-	-	-	-													
前 年 度 繰 上 充 用	-	-	-	-	-													
歳 出 合 計	6,612,525	100.0	1,216,450	4,551,629	6.8													
公 共 計	716,070	10.8	3,472,080	77.2														
会 計	306,219	4.6	1,142,800	25.3														
国 庫 支 出	11,062	0.2	99.2	(100.0%)														
国 庫 支 出	4,799	0.1	(減取補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-														
国 庫 支 出	81,334	1.2	4,984,807	110.3														
其 他	312,656	4.7	1,329,280	29.3														
区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源														
山 形 県	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
朝 日 町	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
山 形 県	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
朝 日 町	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
山 形 県	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
朝 日 町	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
山 形 県	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
朝 日 町	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
山 形 県	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
朝 日 町	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
山 形 県	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0														
朝 日 町	7,045,703	100.0	3,471,750	100.0	</													

令和4年度		令和2年度		平成27年度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1				
決算状況		人口増減率		面積		増減率		増減率		増減率		区分		令和2年度		平成27年度		06		3240		2-2		
歳入の状況		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		山形県		大江町		地方交付税種地		
区		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		
区		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		
地方交付税	822,773	12.4	804,135	22.9	804,135	22.9	804,135	22.9	804,135	22.9	804,135	22.9	804,135	22.9	804,135	22.9	804,135	22.9	804,135	22.9	804,135	22.9	804,135	22.9
地方債	74,824	1.1	74,824	2.1	74,824	2.1	74,824	2.1	74,824	2.1	74,824	2.1	74,824	2.1	74,824	2.1	74,824	2.1	74,824	2.1	74,824	2.1	74,824	2.1
地方債	256	0.0	256	0.0	256	0.0	256	0.0	256	0.0	256	0.0	256	0.0	256	0.0	256	0.0	256	0.0	256	0.0	256	0.0
地方債	2,227	0.0	2,227	0.1	2,227	0.1	2,227	0.1	2,227	0.1	2,227	0.1	2,227	0.1	2,227	0.1	2,227	0.1	2,227	0.1	2,227	0.1	2,227	0.1
地方債	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0	1,559	0.0
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	187,723	2.8	187,723	5.3	187,723	5.3	187,723	5.3	187,723	5.3	187,723	5.3	187,723	5.3	187,723	5.3	187,723	5.3	187,723	5.3	187,723	5.3	187,723	5.3
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	87	0.0	87	0.0	87	0.0	87	0.0	87	0.0	87	0.0	87	0.0	87	0.0	87	0.0	87	0.0	87	0.0	87	0.0
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1	5,161	0.1
地方債	10,762	0.2	10,762	0.3	10,762	0.3	10,762	0.3	10,762	0.3	10,762	0.3	10,762	0.3	10,762	0.3	10,762	0.3	10,762	0.3	10,762	0.3	10,762	0.3
地方債	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1	5,185	0.1
地方債	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1	4,843	0.1
地方債	342	0.0	342	0.0	342	0.0	342	0.0	342	0.0	342	0.0	342	0.0	342	0.0	342	0.0	342	0.0	342	0.0	342	0.0
地方債	2,702,195	40.8	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6
地方債	2,410,288	36.4	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6	2,410,288	68.6
地方債	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4	291,907	4.4
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	3,812,732	57.6	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7	3,502,207	99.7
地方債	906	0.0	906	0.0	906	0.0	906	0.0	906	0.0	906	0.0	906	0.0	906	0.0	906	0.0	906	0.0	906	0.0	906	0.0
地方債	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1	8,053	0.1
地方債	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6	41,059	0.6
地方債	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1	4,907	0.1
地方債	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4	822,805	12.4
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2	345,944	5.2
地方債	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2	16,249	0.2
地方債	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3	285,191	4.3
地方債	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2	411,875	6.2
地方債	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4	420,714	6.4
地方債	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7	46,289	0.7
地方債	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2	407,600	6.2
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5	35,000	0.5
地方債	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0	6,624,344	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

Main body of the document containing detailed financial and administrative data for the 4th year. It includes sections for '令和4年度決算状況' (Financial Statement) with population and area statistics, '歳入の状況' (Revenue Situation) with detailed breakdowns of taxes and contributions, '歳出の状況' (Expenditure Situation) with details on personnel and specific projects, and '目的別歳出の状況' (Expenditure by Purpose) detailing various public service costs. Includes sub-tables for '市町村税の状況' and '職員の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費のみ。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況. Table with columns for fiscal year, region, income/expenditure breakdown, population statistics, and various taxes. Includes sub-sections for regional taxes and detailed occupational categories.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費は同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度国調 平成27年度国調	7,601 7,728	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,195 7,311	7,167 7,286	人口	産業構造	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	都道府県名		団体名	市町村類型	II-1				
		増減率		-1.6%		令5.1.1			1.1		1.1		令和2年度国調		平成27年度国調	06		4262						
		面積		33.22	km ²	令4.1.1			1.1		1.1		第1次	565	623	山形県		三川町		地方交付税種地				
		人口密度		229	人/km ²	増減率			-1.6%		-1.6%		第2次	14.6	15.8									
													第3次	1,165	1,134									
														30.0	28.8									
														2,147	2,179									
														55.4	55.4									
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																			
地方交付税	1,004,821	17.8	1,004,821	33.5	区分																			
地方譲与税	41,360	0.7	41,360	1.4	収入済額																			
地方債	261	0.0	261	0.0	構成比																			
地方債	2,291	0.0	2,291	0.1	超過課税分																			
地方債	1,614	0.0	1,614	0.1	旧新産																			
地方債	-	-	-	-	旧工特																			
地方債	211,404	3.7	211,404	7.0	低開発																			
地方債	-	-	-	-	旧産炭																			
地方債	-	-	-	-	山振振																			
地方債	62	0.0	62	0.0	通疎																			
地方債	-	-	-	-	音都																			
地方債	3,661	0.1	3,661	0.1	近畿																			
地方債	17,058	0.3	17,058	0.6	中																			
地方債	10,382	0.2	10,382	0.3	財政健全化等																			
地方債	8,723	0.2	8,723	0.3	うち純固定資産																			
地方債	1,659	0.0	1,659	0.1	軽自動車税																			
地方債	1,859,261	32.9	1,693,506	56.4	市町村たばこ税																			
地方債	1,693,506	30.0	1,693,506	56.4	鉱産税																			
地方債	165,755	2.9	-	-	特別土地保有税																			
地方債	-	-	-	-	法定外普通税																			
地方債	3,152,175	55.8	2,986,420	99.4	法的																			
地方債	1,214	0.0	1,214	0.0	法定目的																			
地方債	2,979	0.1	-	-	内入																			
地方債	31,977	0.6	7,919	0.3	事業所																			
地方債	3,948	0.1	-	-	都市計画																			
地方債	656,099	11.6	-	-	水利地益税等																			
地方債	-	-	-	-	法定外目的																			
地方債	-	-	-	-	旧法による																			
地方債	385,637	6.8	-	-	合																			
地方債	5,402	0.1	1,774	0.1	収入																			
地方債	363,547	6.4	-	-	寄附																			
地方債	265,262	4.7	-	-	繰越																			
地方債	315,687	5.6	-	-	繰越																			
地方債	102,629	1.8	5,780	0.2	収入																			
地方債	363,100	6.4	-	-	うち減取																			
地方債	-	-	-	-	うち臨時																			
地方債	39,600	0.7	-	-	歳入																			
地方債	5,649,656	100.0	3,003,107	100.0																				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																						
区分	決算額	構成比	通常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)												
人	930,605	17.5	859,894	26.9	人	65,433	1.2	普通建設	65,433	人	980,494	939,142												
人	479,920	9.1	419,929	13.0	人	911,822	17.2	普通建設	911,822	人	2,679,802	2,627,363												
人	650,993	12.3	227,125	7.1	人	1,240,984	23.4	普通建設	1,240,984	人	1,231,960	1,182,082												
人	431,512	8.1	424,478	13.0	人	310,751	5.9	普通建設	310,751	人	2,965,150	3,010,325												
人	402,749	7.6	395,715	12.0	人	4,230	0.1	普通建設	4,230	人	0.37	0.39												
人	28,763	0.5	28,763	0.9	人	605,300	11.4	普通建設	605,300	人	11.7	10.3												
人	2,013,110	38.0	1,511,497	47.6	人	468,301	8.8	普通建設	468,301	人	10.0	9.9												
人	943,400	17.8	811,950	25.2	人	417,740	7.9	普通建設	417,740	人	-	-												
人	105,027	2.0	85,851	2.6	人	255,245	4.8	普通建設	255,245	人	-	-												
人	907,573	17.1	462,213	14.1	人	591,559	11.2	普通建設	591,559	人	9.8	10.6												
人	8,253	0.2	8,253	0.3	人	431,512	8.1	普通建設	431,512	人	105.9	111.5												
人	514,710	9.7	467,454	14.1	人	-	-	普通建設	-	人	568,684	502,359												
人	469,947	8.9	467,720	14.1	人	-	-	普通建設	-	人	68,166	68,065												
人	35,785	0.7	-	-	人	-	-	普通建設	-	人	916,970	777,867												
人	313,325	5.9	93,077	2.9	人	5,302,877	100.0	普通建設	5,302,877	人	6,055,946	6,095,595												
人	7,123	0.1	7,123	0.2	人	514,710	9.7	普通建設	514,710	人	-	-												
人	313,325	5.9	93,077	2.9	人	226,343	4.3	普通建設	226,343	人	-	-												
人	60,498	1.1	5,537	0.2	人	1,154	0.0	普通建設	1,154	人	52,129	67,713												
人	244,453	4.6	83,866	2.6	人	389	0.0	普通建設	389	人	-	-												
人	-	-	-	-	人	52,590	1.0	普通建設	52,590	人	-	-												
人	5,302,877	100.0	3,899,762	100.0	人	234,234	4.4	普通建設	234,234	人	99.8	99.3												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

